



道政報告
2024年1月号



ホームページ



Facebook



X (Twitter)



Instagram

並行在来線＝バス転換見直し、住民の足守れ

第四回定例道議会（11月28日～12月14日）が開催されました。丸山はるみ道議が一般質問に立ち、北海道新幹線札幌延伸に向けた小樽・長万部間の並行在来線について、全道的なバス運転手不足により、住民の利便性確保の前提が崩れているとバス転換路線は見直すよう知事に鋭く求めました。



昨年5月に開催された並行在来線対策協議会第16回後志ブロック会議で、バス転換後の運行について「バス事業者に協力を求めていく。次期開催時期を10～11月頃」としました。その開催が遅れている理由を問われ、交通企画監は「関係するバス会社や沿線自治体と調整が継続している」と答弁。丸山道議は「バス転換の議論は住民の利便性の確保が前提。バス運転手不足の拡大で実現は困難という現状を直視し、並行在来線のあり方検討を見直す必要がある」と質すも、交通企画監は「2022年3月のブロック会議において『バス方式』を確認した。今後も安定的な交通体系の構築に向けて協議を進める」と協議会で決まったと強調しました。

丸山道議は「知事は『攻めの廃線』とJR夕張支線のバス転換をすすめたが、4年半で3路線のバスが廃止された。小樽市でもバス運転手不足を理由に12月のダイヤ改正で大幅減便となっている。並行在来線の利便性を確保してのバス転換実現は見込みが低い。知事は全道の地域の足の確保にどう向き合うのか」と迫りました。鈴木知事は「バス事業者は人材確保や経営面で、厳しい状況にあるが、地域の実情に応じた地域交通の確保に取り組む」とバス転換の姿勢を崩しませんでした。丸山道議は「道民の生活のための公共交通、特に広域な移動手段を守る責任は北海道にある。バス転換見直しの決断を遅らせることは住民にくさを加速する」とバス転換見直しを知事に迫りました。

開催めど立たない

ブロック会議

公共交通守る責任果たせ

夕鉄バス3路線廃止で高校生の通学に影響が



「攻めの廃線」から4年半
バスまで廃止に

札幌―夕張間を走る夕鉄バスが9月30日をもって、3路線を廃止。

2019年4月、当時夕張市長だった鈴木知事は「攻めの廃線」と豪語し、JR夕張支線をバス転換しました。それからたった4年半。当時からバス運転手不足は心配されていました。が、現在ますます深刻になっています。

丸山道議は地域住民の足をどう確保していくのか、知事の考えを質しました。知事はバス事業者の、くらしや産業を支える重要な役割への認識を示しながら市町村や事業者との一層の

連携のもと、地域交通の確保に向けて取り組むとの答弁にとどまりました。

栗山高校に通う
生徒の足を守れ

夕鉄バス3路線廃止の影響で、南幌町から栗山町に通う高校生の通学手段が奪われました。

栗山町では来年3月までデマンドバスを実証運行しています。

丸山道議は生徒たちが4月以降の通学手段に不安を感じていると、対応を求めました。

道と教育委員会は事業者や関係市町と連携しながら必要な移動手段の確保に取り組むと答弁しました。

第4回定例道議会に向け、道庁前宣伝



訴える真下道議とピラを配布する丸山道議

11月28日、定例会招集日の朝恒例の道庁前宣伝を行いました。

丸山道議は、冬の間暖房費を節約しながら暮らす道民の生活に寄り添う、道政の実現を求めました。

また、バス運転手不足は、一地域の問題ではなく全道に広がっています。北海道は公共交通に責任をもち、並行在来線のバス転換は見直すべきと訴えました。



経済的支援で本気の子育て支援対策を

12月13日、丸山道議は所属する「子ども政策調査特別委員会」で、子育て世代への経済的支援の拡充について質問しました。



目標掲げるも、合計
特殊出生率の減少止
まらず

計画が始まって以降も全国平均の出生率が下がると同様に、道内の出生率も低下しており厳しい状況と答弁しました。仮に道の出生率が計画当初の水準を維持できていれば、低下する全国の出生率に追いつけませんが、そうなっていない北海道の子育て支援策は十分と言わざるを得ません。

妻の年齢が35歳以下
では78%が経済的支
援を希望

道の計画で引用された国立社会保障・人口問題研究所が行った出生動向基本調査の最新のデータから、理想の人数の子どもを持たない理由の一番は「子育て教育にお金が

かかるから」52・6%。これが妻の年齢が35歳以下の場合には78%にのぼります。一方で妻の年齢が35歳以上では「お金がかかるから」は約50%に減り、「高年齢で生むのはいやだから」が約45%まで増えています。子育て世帯への経済的支援を今すぐ実施するべきです。

丸山道議は、0歳から就学前まで、給食費を含めた保育料の無償化や妊産婦検診の交通費補助の拡充など経済的支援を求める道民の声が寄せられていると述べ、特に子育て世帯に関心の高い子ども医療費助成の拡充で、子育て支援について道の積極的な姿勢を示せと迫りました。

特別支援学校寄宿舎は 教育的意義を発揮する活用を!!



寄宿舎の老朽化改
修は喫緊の課題

共産党道議団の特別支援学校寄宿舎調査では寄宿舎の利用が減り放課後デイサービス利用が増えている実態がありました。丸山道議は寄宿舎の老朽化対策と合わせ、その利用の意義を質しました。教育長は「寄宿舎は重要な生活の場としての教育的意義を要する」として「安全で安心な環境確保のために可能な限り改修等を行っており、良好な教育

環境の整備に取り組む」と答弁しました。

通学困難者に限定
せず、寄宿舎の教
育的意義の活用を

道教委は寄宿舎を「通学困難」生徒の利用に限定しており、新規募集に積極的ではありません。そのため寄宿舎の利用者減少で「休止されるのでは」等保護者の不安の声が寄せられています。丸山道議は「教育長は寄宿舎の教育的意義を認めているなら、寄宿舎を利用したいといった潜在的ニーズの把握を

行うとともに利用拡大のための具体的取り組みを推進すべき」と利用拡大の取り組みを求めました。

教育長は「入学前の教育相談や個別懇談会等において利用や退舎の意向確認を行うなどニーズ把握に努めている」として潜在的ニーズの把握を行うとは言いません。丸山道議は「教育長の答弁とはかた異なるのは正と、より丁寧な対応が必要」と重ねてニーズ把握を迫りました。

「道民生活守り抜く姿勢で、総合経済対策を」 緊急要望と追加質疑で知事に質す



物価、燃料高騰はかつてないほど長期化で、道民からは切実な声があがっています。

日本共産党道議団は、「総合経済対策に関する国の地方公共団体向けの重点支援地方交付金」の活用を、道独自の物価・エネルギー高騰対策に直ちにに取り組むことを求めて鈴木知事に緊急要望を行いました。

第4回定例道議会に提案された追加補正には道立学校の空調設備、医療機関・社会福祉施設に対する支援や酪農経営支援な

どがもりこまれ、道議団の要望が一部反映される形となりました。

真下紀子道議団長が追加予算案に対し質疑を行いました。

経済対策に道民の声や議会議論がどのように反映されたのか。子育て支援策のお米・牛乳券はプッシュ型で全ての対象者に配布するべきではなかったのか？これまでの人材確保策緊急支援事業では予算が足りず、受給できない事態が生まれたことから申請数が予算枠を超えた場合の対応等について知事に質しました。